

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」 進行状況報告書(達成率・評価シート)

～基本理念「みんなで支えあう 思いやりのあるまち 本庄」～

社会福祉法人 本庄市社会福祉協議会

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画～みんなで支えあう 思いやりのあるまち 本庄～」進行状況一覧表

【計画期間／平成26年度～平成30年度】

基本目標Ⅰ		地域福祉を支える担い手づくり		
施策	NO.	主要事業	重点・新規の別	評価
1-1福祉教育・啓発活動の充実	1	福祉教育推進事業		B
	2	小・中学生ボランティアスクール		
1-2地域に必要な福祉人材の確保	3	意思疎通支援事業への取り組み		A
	4	共学支援プログラム事業		
1-3地域をつなぎ、支える担い手との連携強化	5	配食サービス事業	重点事業	C
	6	高齢者世帯等安否確認事業	重点事業	
	7	福祉委員(活動者)制度導入促進事業	重点・新規事業	
1-4ボランティアの育成・支援	8	本庄市ボランティアセンターの運営	重点事業	B
	9	ボランティア交流会	重点事業	
	10	技ありボランティア「本庄お役立ち隊」		
基本目標Ⅱ		みんなで助け合い、支え合うしくみづくり		
施策	NO.	主要事業	重点・新規の別	評価
2-1小地域福祉活動の推進	11	コミュニティソーシャルワーカーの配置	重点・新規事業	C
2-2交流の場や機会づくり	12	地域会食事業		B
	13	ふれあいいきいきサロン支援事業		
	14	福祉サロン支援事業		
2-3防災・災害支援活動の充実	15	ふれ愛祭(団体参加及び支援)		
2-4寄付の文化の醸成と活動資金の確保	16	災害ボランティア登録制度		C
	17	赤い羽根共同募金運動	重点事業	A
基本目標Ⅲ		地域の生活を支えるしくみづくり		
施策	NO.	主要事業	重点・新規の別	評価
3-1相談・情報提供体制の充実	18	各種相談事業	重点事業	A
	19	社協だよりの発行		
3-2地域での自立生活支援	20	日常生活自立支援事業	重点事業	A
3-3福祉サービスの充実	21	有償家事援助サービス事業		B
	22	ファミリー・サポート・センター事業		
	23	医療・福祉・保健・司法等地域連携セミナーの開催	新規事業	
3-4生活環境の充実	24	福祉機材等貸出事業		A
	25	車いす乗降機能車両の貸出事業(赤い羽根号)		
3-5生きがい・健康づくりの推進	26	障がい者作品展		B
	27	介護者リフレッシュ事業		

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標 I	地域福祉を支える担い手づくり	◀評価説明▶達成率100%以上[A]・99~75%[B]・74~50%[C]・49~25%[D]・24%以下[E]										平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)			
		施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)				実行前	
										取り組み内容と成果			実績		達成率
1-1 福祉教育・啓発活動の充実		B	1	福祉教育推進事業		総合学習支援件数	25件	市内小・中学校14校で「福祉教育ボランティア」「点訳友の会」の協力により実施した(延30回・参加ボランティア数延147人)。また、授業内容について、学校・ボランティア双方からアンケートをとり、内容の充実に努めた。	30件	120%	+12%ポイント	19件	既存の支援を基に、福祉教育プログラム集の作成を行い、より効果的な支援について検討する。		
			2	小・中学生ボランティアスクール		参加者数(カウンセラー含む)	110人(170人) ※目標修正	3日間、小・中学生を対象にボランティア活動等を通じて「福祉の心」を育む体験プログラムとして、夏期3回・春期1回(小4以上対象)開催し、合計98人が参加した。本庄会場では中学生から大学生までの学生がカウンセラーとして主体的に企画・運営を行えるよう支援した。	77人	70%	-20%ポイント	166人	参加者の減少に夏期を2回に変更し、内容の充実を図る。また、カウンセラー&カウンセラーキッズの育成に努める。		
1-2 地域に必要な福祉人材の確保		A	3	意思疎通支援事業への取り組み		手話通訳者数(児玉郡市)	20人	利用者の高齢化に伴い、医療(定期通院や総合病院受診など)がさらに増加し、通訳者の調整に苦慮した。遠方への派遣については、他機関(埼玉聴覚障害者情報センターや東京手話通訳等派遣センター)と連携し対応した。手話通訳者の養成及び確保のため、今年度から新たに手話通訳者養成講座レベルアップ講座を開催した。登録手話通訳者の技術の向上を図るため、4市による合同研修や県主催の研修に参加した。	15人	75%	-20%ポイント	17人	・引き続き、手話通訳者の養成及び確保に努める。 ・適切な意思疎通が図れるよう、手話通訳者の技術の向上を図る。		
			4	共学支援プログラム事業		手話通訳者派遣件数(児玉郡市)	850件	・支援ボランティア養成講座に郡市内より参加があり、特別支援学校と児童生徒への理解を深めた(退職された方、子育ての落ち着いた方など)。 ・スキルアップ講座・フォローアップ講座を開催し障害に対する理解促進を図った。 ・ボランティア連絡会を年2回開催し、ボランティア同士が情報交換し、横のつながり構築にも努めた。	1,397件	164%	-6%ポイント	635件			
						ボランティア登録者数	40人(60人) ※目標修正		46人	115%	±0%ポイント	42名	・関係機関との連携を図り、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」を実現するための「支援籍学習」を地域で支えるボランティアの発掘や育成に取り組み、「共に生きる」を実感すること、一人一人の多様性を大切に誰も排除しないということ、しっかりとお互いに理解することを図る。活動中のボランティア支援強化に努める。		

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標 I	地域福祉を支える担い手づくり	＜評価説明＞達成率100%以上【A】・99～75%【B】・74～50%【C】・49～25%【D】・24%以下【E】										平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)		
		施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)			実行前	
										取り組み内容と成果				実績
1-3地域をつなぎ、支える担い手との連携強化	●民生委員・児童委員やボランティア等と連携し、社会的に孤立しやすい市民を守るため、地域支援ネットワークを整備します。具体的には、高齢者の見守りを目的とする「配食サービス」や「高齢者世帯等安否確認事業」などを通じて、地域での重層的な見守りネットワークづくりに取り組みます。 ●福祉委員制度の導入を図り、自治会や民生委員など地域住民とともに地域に向き、一層きめ細かい見守り体制の整備を促進します(CSWとしての人材育成)。 (このほか) ○重層的な地域ネットワークの形成促進を目指す	C	5	配食サービス事業	重点事業	配食世帯数	570世帯	調理主体を施設に依頼し、市内全域で実施方法を統一することができた。月1回、毎月実施。毎月実施することにより、年間を通じて見守り活動を行うことができた。また、日中独居世帯を対象、対象者の拡大を行った。	304世帯	53%	-5%ポイント	486世帯	単位民協ごとに協議し、平成31年度より配食拠点をより近い場所に変更することになった。今後も関係者とともに事業を点検して、見直し等検討していく。	
						配食数	5,500食	3,298食	60%	+10%ポイント	4,873食			
			6	高齢者世帯等安否確認事業	重点事業	対象世帯数	1,600世帯	民生委員・児童委員が毎月お便りや生活物品等を配布し、安否確認と孤立防止に取り組んだ。また、日中独居世帯を対象とし、対象者の拡大を行った。	983世帯	61%	-4%ポイント	1,391世帯		生活物品を年6回から8回に増やし、訪問のしやすさにつなげる。
			7	福祉委員(活動者)制度導入促進事業	重点・新規事業	導入自治会数	85自治会(修正後)	地域住民同士の見守り活動として、自治会ごとにゆるやかな「見守り」を行う活動。個別的な見守り活動を対象としている旨説明したところ、申請自治会数が減少。今後の取り組みについては要検討。	23自治会	27%	-66%ポイント	2自治会	自治会内での見守り活動の実際について、自治会役員等から意見を聞き、今後の取り組みを検討する。	
1-4ボランティアの育成・支援	●外部の有識者や福祉施設役員等による「ボランティアセンター運営委員会」の定期的な評価と検証により、ボランティアセンター(VC)の適正な運営に努め、市民ボランティアの育成と支援に取り組みます。 ●ボランティア情報紙の発行や、ボランティア団体の活動報告や相互交流を深めるため「ボランティア交流会」を開催し、情報発信や啓発活動に取り組みます。 ●シニア世代を中心に趣味や特技を生かした広い視点でのボランティア登録を募り、福祉施設や各団体のイベントなどでの福祉活動につなげる人材の確保と活用に努めます。 (このほか) ○福祉教育ボランティアの育成(平成25年度より郡内合同講座を実施) ○ボランティアセンター運営委員会を通じた、VCの適正な運営	B	8	本庄市ボランティアセンター(VC)の運営	重点事業	個人登録者数	150人	ボランティア入門講座を実施し、新規ボランティアの獲得やグループの立ち上げにつながった。また、情報紙や社協だよりの発行等により、登録数は年々増加している。	143人	95%	+13%ポイント	103人	継続的な活動の場や「やりがい」創出のため、アンケートの導入を検討する。既存の団体の会員募集を積極的に行う。	
						登録団体数	90団体(修正後)	89団体	99%	+1%ポイント	64団体			
			9	ボランティア交流会	重点事業	参加者数	70人	未実施	-	0%	-	41人		講座企画として実施し、ボランティアセンターの現状についても情報交換できる内容にする。
						参加団体数	35団体	-	-	-	20団体			
			10	技ありボランティア「本庄お役立ち隊」		登録数	40件	社協だよりで個人ボランティアの紹介をしたり、登録募集の記事を掲載するなどして、登録件数が年々増加している。また、お役立ち隊BOOKを更新して、市内福祉施設やサロン等に配付した。ボランティアセンターへの依頼についても、お役立ち隊BOOK掲載団体への依頼が多くなっている。	47件	118%	-4%ポイント	20件	多様な依頼に応えられるよう、引き続き募集を図り、お役立ち隊BOOK年2回の更新を目指す。	

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標Ⅱ		みんなで助け合い、支え合うしくみづくり		＜評価説明＞達成率100%以上【A】・99～75%【B】・74～50%【C】・49～25%【D】・24%以下【E】							平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)		
施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)				実行前	
								取り組み内容と成果		実績	達成率		前年比
2-1小地域 福祉活動の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティソーシャルワーカーを配置して、自治会や民生委員・児童委員との連携を中心に、市民とともに地域課題の発見に努め、ともに考えて解決に導くため、現場に向く(アウトリーチ)活動を推進します。 ●高齢者の安全確保のために「高齢者世帯等安否確認事業」を展開し、市の災害時要援護者支援事業などと連携しながら、福祉委員制度の導入を推進します。(このほか) ○高齢者世帯等安否確認事業 ○福祉委員制度の導入(災害時要援護者支援事業との連携) 	C	11	コミュニティソーシャルワーカーの配置	重点・新規事業	CSWの配置	平成27年度以降、地域ニーズに合わせた適正配置に努める。	まだコミュニティソーシャルワーカーとしての配置はないが、経済的な困窮問題は社会福祉係、その他の困窮問題は地域福祉係職員が中心となり、兼務により対応。市生活自立支援課職員や民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、あんしんセーフティネット事業参加事業所職員等と連携しながらアウトリーチを行った。平成30年度、経済的困窮相談(食料・公共料金支払等)は169件、その他の困窮相談は新規20件・継続10件であった。	未配置	60%	+10%ポイント	未配置	平成31年度より、市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し、職員1名が市役所福祉フロアに常駐して市や関係機関との連携を強化する。ケース検討会や職員研修等を開催して、職員個々の相談対応力向上に努める。
2-2交流の 場や機会づく り	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会や民生委員・児童委員協議会、婦人会等の地域団体と連携し「地域会食会」を開催し、地域高齢者等の社会参加を促進します。 ●「ふれあいいいきサロン」「福祉サロン」への助成制度を通じて、サロン活動の継続を支援するとともに、サロン同士の情報交換や交流の場を提供し、サロンの活性化に努めます。 ●「ふれ愛祭」の共催や、「福祉の心を育む交流事業」などにより、小・中学校と福祉施設との交流の機会創出など、さまざまな交流の機会づくりに努めます。 	B	12	地域会食事業		実施地域数	14会場	市内12会場で、地域団体等が主体となり会食事業を開催。地域における高齢者同士の相互交流を促進した。	12会場	86%	-57%ポイント	12会場	地域や運営主体ごとに実施方法や社協の支援内容が異なるため、全体のバランスを見ながら事業の在り方について運営主体と協議する。
					参加者数	400人		533人	133%	-69%ポイント	335人		
			13	ふれあいいいきサロン支援事業		活動サロン数	85サロン(修正後)	サロン数は順調に増加しているが、登録数で見ると市全体の約7割に留まる。ケーブルテレビ等により、サロン認知度は高まっている。交通手段の確保・男性の参加・世話人確保等、様々な課題も認識されてきた。	56サロン	66%	-4%ポイント	19サロン	サロンごとの課題について一緒に考え、共通する課題については交流会等で対策を検討していく。把握した課題について、優先度の高いものから対策を検討していく。
			14	福祉サロン支援事業		活動サロン数	10サロン	サロン数は徐々に増加している。交流会等を通じて、福祉サロンの意義について認識が高まってきている。	7サロン	70%	+30%ポイント	5サロン	引き続き、福祉サロンの支援を通じて、困難を抱えた人等の居場所の確保に努める。
15	ふれ愛祭(団体参加及び支援)		個人ボランティア数	15人	障害者施設等の出店ブースにおいて、学生や社会人がボランティアとして販売などのお手伝いをして、利用者との交流を図りながらイベントを盛り上げた。また、福祉体験コーナーを福祉教育ボランティアに協力いただいた。	5人	33%	-52%ポイント	10人	社協だよりや本庄ケーブルテレビ、その他の媒体を活用しながら、市民にボランティア募集を呼びかけ、イベントを盛り上げる。			

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標Ⅱ		みんなで助け合い、支え合うしくみづくり		≪評価説明≫達成率100%以上【A】・99～75%【B】・74～50%【C】・49～25%【D】・24%以下【E】							平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)		
施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)				実行前	
								取り組み内容と成果		実績	達成率		前年比
2-3防災・災害支援活動の充実	●本庄市地域防災計画と連携し、「災害ボランティアセンター運営訓練」を開催し、「災害ボランティア」への参加促進と人材確保に努めます。	C	16	災害ボランティア登録制度		登録者数	40人	県社協等が開催する「災害や防災」をテーマとした講座や講演に関する情報を提供した。「防災とボランティア週間」に合わせてボランティア活動掲示板で周知を行ったところ、新規1名の登録があった。	23人	58%	-1%ポイント	20人	災害対応マニュアルを作成して、具体的な取り組み方針を検討する。「災害や防災」をテーマとした講座等を開催し、災害ボランティアの増員を目指す。
2-4寄付の文化の醸成と活動資金の確保	●「赤い羽根共同募金運動」への市民の参加と募金協力への強化に努め、市の協力を得ながら、募金活動の計画と推進・配分における市民参加を促進し、事業の透明化・公開化に取り組めます。 (このほか) ○福祉教育の場における、寄付意識の向上や助け合い・支えあいへの理解促進 ○市民ファンドの創設等を目指す	A	17	赤い羽根共同募金運動	重点事業	募金目標額	7,500,000円(修正後)	共同募金会の目標額を上回る実績を達成できた。 法人募金の新規開拓に努めた。	7,868,793円	105%	+6%ポイント	8,323,000円	共同募金会からの目標額を上回る募金実績になるよう、法人募金、個人大口募金、職域募金の更なる新規開拓等に努めて実績増を目指す。

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標Ⅲ	地域の生活を支えるしくみづくり		≪評価説明≫達成率100%以上[A]・99~75%[B]・74~50%[C]・49~25%[D]・24%以下[E]								平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)			
	施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)				実行前	
									取り組み内容と成果			実績		達成率
3-1 相談・情報提供体制の充実		●市から受託している「心配ごと相談」のほか、「結婚相談」「介護の悩み相談」など個別課題に対応した相談窓口の設置を推進し、市民生活の福祉の向上に努めます。あわせて研修を通じた相談員の養成や質の確保、関係機関との連携を図ります。 ●市広報紙や社協だより、ボランティア情報紙の発行のほか、他の機関誌などの各種媒体の活用を図り、市民への情報提供に努めます。	A	18	各種相談事業	重点事業	心配ごと相談	①相談窓口の周知 ②利用環境の整備	今年度もホームページや社協だより全号に相談業務を掲載し、広報活動に努めた。	70件(前年比10件増)	95%	+5%ポイント	民生委員・児童委員が相談員として対応	相談者に対し、より親身になって適切な助言、援助を行い、関係機関等への連携相談窓口にスムーズに繋げる。
							結婚相談	③相談件数の適正化(利用促進)	SAITAMA出会いサポートセンター本庄を開設し、入会受付や相談に応じた。また、婚活パーティーの他、企業向け婚活セミナーや婚活を頑張る未婚者に対し、魅力アップセミナー等の多くのイベントを開催し、結婚に対する気運醸成を図った。	相談所登録289人・センター登録202人	200%	+80%ポイント	民生委員・児童委員が相談員として対応	SAITAMA出会いサポートセンター本庄の周知と会員の増強、また、交際や成婚へと導けるような伴走型支援の相談体制を目指す。
							介護の悩み相談	④関係機関との連携	介護に関する相談窓口として、月2回開設。相談者に対し、悩み相談や適切な助言を行った。また、関係機関にもつなげることができた。	24件(前年比7件減)	90%	-6%ポイント	ボランティア団体が相談対応	気軽に相談できる場所として、広く周知する。引き続き社協だよりや介護者リフレッシュ事業等で、案内していく。
							成年後見相談	⑤相談員の資質向上	今年度もホームページや社協だより全号に相談業務を掲載し、広報活動に努めた。	12件(前年比3件増)	85%	+7%ポイント	計画策定後開始(新規事業)	ホームページや社協だより等で、事業の周知を図り利用を促す。
3-2 地域での自立生活支援		●「日常生活自立支援事業」や「法人成年後見事業」などを通じて、すべての市民が誰でも住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを目指します。	A	20	日常生活自立支援事業	重点事業	発行回数	年4回	市民のみなさまが社協の活動内容を理解し関心を持ってもらえるように、できるだけわかりやすい紙面づくりを心がけ、社協が実施している事業を中心に、積極的に情報発信を行った。	年4回	100%	±0	年4回	市民のみなさまへ社協の情報をたくさんお届けできるように、積極的に情報発信を行う。企業の地域貢献活動やボランティア活動などを定期的特集し掲載することにより、地域福祉に関心を持ってもらえるように努める。
							発行部数(1回あたり)	32,000部		32,000部	100%	±0	32,000部	
3-2 地域での自立生活支援		●「日常生活自立支援事業」や「法人成年後見事業」などを通じて、すべての市民が誰でも住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを目指します。	A	20	日常生活自立支援事業	重点事業	利用者数	12人	ホームページや社協だよりで事業の周知を図り、新規契約が3件あったが、解約が1件あった。	12件(前年比2件増)	100%	+9%ポイント	6人	ホームページや社協だより等で事業の周知を図り、新規利用2件獲得を目指す。

平成30年度「本庄市地域福祉活動計画」進行状況一覧表(達成率・評価シート)

基本目標Ⅲ	地域の生活を支えるしくみづくり	＜評価説明＞達成率100%以上【A】・99～75%【B】・74～50%【C】・49～25%【D】・24%以下【E】										平成31年度以降の 取り組み方針 (または実践目標)			
		施策	社会福祉協議会としての 取り組みの方向性	評価	No.	主要事業	重点・ 新規	目標指標	平成30年 度(目標)	平成30年度(計画最終年)				実行前	
										取り組み内容と成果			実績		達成率
3-3福祉 サービスの充実	●「有償家事援助サービス事業」や「ファミリー・サポート・センター事業」など、有償ボランティアや地域の支え合いによる福祉サービスの充実を図ります。 ●個別な生活課題を抱えた人々(家族)を支援するため、コミュニティソーシャルワーカーの専門性を生かして多職種との連携を推進するとともに、地域団体やサービス事業者、商工業者、公共機関など様々な団体や組織とのネットワークを構築します。	B	21	有償家事援助サービス事業		協力員数	35人 (修正後)	高齢者やひとり親家庭等を対象に、家事援助を通じた住民同士の支え合いを推進した(53人が利用し、年間訪問回数は1,597回・活動時間数1,954時間)。協力員の研修会を開催し、スキルアップに努めた。	38人	109%	-19% ポイント	34人	事業内容や費用の見直しを図る。多様化するニーズに対応できるような体制づくりを行う。		
			22	ファミリー・サポート・センター事業		会員の確保 (会員数)	会員確保と利用増進に努める。	要綱改定により、更新申請を行った結果、更新する会員が少なく会員数が減少したが、現状を把握することができた。依頼会員99人、援助会員54人、両方会員7人集計方法の変更により、援助件数が増加した。	160人	80%	±0% ポイント	健康児のみ対応	事業周知のため、広報活動を行う。		
								会員の確保 (援助件数)	生活支援体制整備事業で「地域づくり講演会」を開催。市民をはじめ、地域包括支援センター、その他事業所職員等161人に参加いただいた。					1,506件	
23	医療・福祉・保健・司法等地域連携セミナーの開催	新規事業	セミナー開催	年2回開催		生活支援体制整備事業で「地域づくり講演会」を開催。市民をはじめ、地域包括支援センター、その他事業所職員等161人に参加いただいた。	地域づくり講演会(1回)開催・地域ケア個別会議等参加	75%	-5% ポイント	未開催	生活支援体制整備事業のほか、地域ケア個別会議等への参加を通じて、多職種連携の強化に努める。				
3-4生活環境の充実	●障害や負傷により自力での移動や歩行が困難な人の外出支援のため「車いす」「車いす乗降機能の付いた車両」の貸出しを行い、日常生活の支援を行います。	A	24	福祉機材等貸出事業		車いす貸出件数	100件 (修正後)	加齢や障害等により、一時的に車いすが必要となった方に利用してもらった。年1回程度社協だよりに掲載して周知に努めた。	94件	94%	-11% ポイント	117件	引き続き事業を継続して、広報活動を行い事業の周知に努める。		
			25	車いす乗降機能車両の貸出事業(赤い羽根号)		貸出件数	100件	自力で歩行が困難な方の外出支援を目的に事業を実施し、年々利用件数が増加している。休日の事故対応に備えて、利用案内を見直した。	187件	187%	+20% ポイント	74件	今後のニーズ増大に備えて、大型連休中の対応等について検討する。		
3-5生きがい・健康づくりの推進	●「障がい者作品展」を開催し、障害に対する市民の理解促進に取り組めます。 ●「介護者リフレッシュ事業」の受託を通じて、介護者が心身ともにリフレッシュできる機会を提供します。	B	26	障がい者作品展		参加施設・団体数	20団体	参加団体数は増加したが、来場者数は減少。団体数の増加により、展示スペースの確保が課題となりつつある。個人の出展も呼びかけたが、平成30年度は出展なし。	21団体	105%	+26% ポイント	15団体	時期や会場等、市(共催)や参加団体等と協議しながら事業を継続し、障害者の社会参加促進に努める。		
			27	介護者リフレッシュ事業		参加者数	30人	市からの委託事業として、日帰り旅行と食事会の2回開催。継続参加者から喜ばれている。	平均15人(2回開催)	50%	+2% ポイント	24人	市(委託元)や協力団体と内容を協議しながら、事業を継続していく。		

※いくつかの事業では、計画中間年(平成28年度)にあたり「平成30年度目標値」の修正を行いました。
 ※施策2-1「コミュニティソーシャルワーカーの配置」に関しては、平成27年度以降「配置の有無」だけでなく、活動実績等の実情を加味した評価方法に切り替えました。
 ※施策3-1「各種相談事業」ほか、目標指標が文言の事業に関しては、平成27年度以降できるだけ評価が明確となる指標に切り替えました。